

③<<外国人材>>国家戦略特区等にかかる再検討要請回答

	提案主体の氏名 又は団体名	提案名	具体的な事業の実施内容	事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	規制等の 根拠法令等	規制・制度改革のために提案する 新たな措置の内容	制度の所管・ 関係府省庁	各府省庁からの検討要請に対する回答	提案主体からの意見	制度の所管・ 関係府省庁	各府省庁からの再検討要請に対する回答
1	千葉県	外国人在留資格 の弾力化	成田空港周辺9市町における「倉庫業」についての、外国人材活用の弾力化を図りたい	外国人の在留資格制度	出入国管理及び難民認定法 第2条 の2 及び 別表第一	成田空港周辺9市町においては、 在留資格「特定技能」の特定産業 分野に「倉庫業」を位置づける。	国土交通省 法務省	<p>特定技能制度における特定産業分野の追加については、新たに外国人材の受入れが必要となる分野の所管府省庁(倉庫業であれば国土交通省)が、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にあることを示し、それを踏まえ、その分野での受入れの適否を法務省を含む関係府省庁で検討し、判断することとなる。そのため、特定産業分野の追加については、全国的な視点から当該分野全体の人手不足状況等の客観的指標を基に検討がなされ、追加の要否を判断する必要がある。</p> <p>倉庫業をはじめとする物流分野においては、将来的な人手不足への対応の観点から、庫内作業の省人化・機械化など物流生産性向上の取組を推進しているとともに、業界団体において外国人材活用も含めた多様な人材の活用可能性について議論が行われていると承知しており、これらの状況も踏まえつつ、必要な対応を検討していく。</p>	<p>成田空港では「更なる機能強化」が進められている。年間発着回数30万回から50万回、航空貨物取扱量は200万トンから300万トンへの増加が示され、航空貨物取扱量の増加が予想されている。空港周辺には今後もフォワーダーなどの物流事業者の更なる集積が見込まれ、これを支える労働力の確保が課題である。一方、空港周辺9市町の労働人口は今後減少すると推計されており、生産性向上や国内人材確保といった物流事業者の自助努力では対応が困難と予想される。コロナからの回復と成長を見据えて、国際物流拠点としての成田空港の競争力の維持・強化や、物流事業者の人材確保ニーズに対応するため、外国人材の在留資格緩和が必要である。</p>	国土交通省 法務省	<p>在留資格「特定技能」は、全国的に深刻な人手不足に陥っている状況に対応することを目的に設けられた制度であるため、特定産業分野の追加については、全国的な視点から当該分野全体の人手不足状況等の客観的指標を元に検討がなされ、追加の要否を判断する必要がある。</p> <p>倉庫業における外国人材活用のあり方については、庫内作業の省人化・機械化など物流生産性向上の取組状況のほか、倉庫業の雇用情勢や業界団体の意向等を踏まえつつ、必要に応じて対応を検討していく。</p>